



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO  
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 赤田 民生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤本 博文 TEL 078-303-9220  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日～2021年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	24,479	△9.6	842	△34.1	1,030	△34.3	518	△33.3
2020年2月期	27,064	△6.0	1,279	△34.4	1,568	△28.8	776	△46.0

(注) 包括利益 2021年2月期 683百万円 (△28.4%) 2020年2月期 953百万円 (△18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	54.09	—	3.3	3.7	3.4
2020年2月期	80.91	—	4.9	5.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 255百万円 2020年2月期 263百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	27,707	18,163	57.4	1,695.81
2020年2月期	28,129	18,209	56.6	1,659.74

(参考) 自己資本 2021年2月期 15,899百万円 2020年2月期 15,931百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	2,088	△660	△1,019	3,675
2020年2月期	1,771	△1,589	78	3,213

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	480	61.8	3.0
2021年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00	378	74.0	2.4
2022年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.3	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,830	5.5	1,170	38.9	1,470	42.8	1,200	131.7	127.99

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期	9,696,500株	2020年2月期	9,696,500株
2021年2月期	321,070株	2020年2月期	97,958株
2021年2月期	9,573,806株	2020年2月期	9,595,916株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	14,961	△11.3	293	△53.3	642	△33.2	△63	—
2020年2月期	16,874	△5.3	629	△31.1	961	△24.2	719	△31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△6.63	—
2020年2月期	74.95	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	18,614	10,904	58.6	1,163.00
2020年2月期	19,666	11,578	58.9	1,206.19

（参考）自己資本 2021年2月期 10,904百万円 2020年2月期 11,578百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2021年4月19日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
(1) 製品およびサービスに関する情報 .....	17
(2) 海外売上高 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、外需の減少、生産活動の停滞、外食・旅行・娯楽等の消費活動の制限を余儀なくされ、期の後半には政府主導による個人消費の喚起や生産活動・輸出の回復があったものの、大きな影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は24,479百万円（前期比9.6%減）となりました。利益面では、原価低減および販管費の抑制は図れたものの減収の影響を大きく受けたことにより、営業利益は842百万円（前期比34.1%減）、経常利益は1,030百万円（前期比34.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は518百万円（前期比33.3%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ①日本

##### （特殊潤滑油）

自動車生産台数が前期比16.7%減少で推移する中、自動車生産や粗鋼生産との関連が大きい当部門の売上は減少しました。そのような状況の中で、環境負荷軽減に貢献する少量塗布型ダイカスト離型剤や切削油剤等注力分野での売上は、下期以降堅調に推移しました。

##### （合成潤滑油）

自動車ベアリング用グリース基油用途での出荷が大半を占める高温用潤滑油は、国内外での自動車生産台数減少の影響を受け、減収となりました。ハードディスク表面潤滑剤については、中期的にはデータセンター用途でのHDD（ハードディスクドライブ）需要の増加が見込まれるものの、足元では新型コロナウイルスによるデータセンター投資の遅れと、ローカルストレージ分野でのSSD（ソリッドステートドライブ）への置換の進展等の影響を受け、減収となりました。

##### （素材）

流動パラフィンは、リチウムイオンバッテリー用途およびポリスチレン可塑性用途での出荷は顧客での生産調整により、また化粧品用途での出荷はインバウンド消費の減少および外出自粛の影響を受け減収となりました。金属加工油の添加剤として使用されるスルホネートは、上述の特殊潤滑油と同様に減収となりました。

##### （ホットメルト接着剤）

主力の衛生材用途での出荷は堅調に推移し、前期並みの実績となりました。粘着用途での出荷も、宅配便需要増加に伴う荷札シール需要の増加等により堅調に推移しました。一方で、自動車内装関連用途での出荷は減少しました。

##### （エネルギーデバイス材料）

有機EL用封止材は台湾向け出荷が好調に推移したことにより増収となりましたが、ガス・水蒸気透過度測定装置は顧客での設備投資の延期等により減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は18,248百万円（前期比10.3%減）となり、セグメント利益は438百万円（前期比51.9%減）となりました。

#### ②中国

自動車生産台数が前期比2.1%減少で推移する中、ダイカスト用油剤等特殊潤滑油の売上は堅調に推移しました。ホットメルト接着剤は、フィルター用途での出荷が大幅に増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,310百万円（前期比2.5%増）となり、原価低減および販管費の抑制によりセグメント利益は350百万円（前期比39.6%増）と、増収増益を確保しました。

#### ③東南／南アジア

当社グループの事業拠点がある国における自動車生産台数が前期比29.5%減少で推移する中、ダイカスト用油剤等特殊潤滑油は大幅な減収となりました。一方、ホットメルト接着剤の売上は堅調に推移し、前期並みの実績となりました。一昨年7月に竣工したインド子会社においては、昨年1月より現地生産品の販売を開始したところですが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、活動は停滞を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は3,719百万円（前期比16.4%減）となり、セグメント利益は6百万円（前期比95.7%減）となりました。

## ④北米

自動車生産台数が前期比19.7%減少で推移する中で、ダイカスト用油剤等特殊潤滑油は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は639百万円（前期比12.9%減）となりましたが、高付加価値品の売上構成比率の上昇および販管費の抑制によりセグメント利益は43百万円（前期は21百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて421百万円減少し、27,707百万円となりました。これは主に、出資金、退職給付に係る資産等の投資その他の資産が480百万円増加した一方で、有形および無形固定資産が770百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて375百万円減少し、9,545百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、18,163百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、自己株式が増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて463百万円増加し、3,675百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,088百万円の収入（前期は1,771百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは660百万円の支出（前期は1,589百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,019百万円の支出（前期は78百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入があった一方で、長期借入金の返済および配当金の支払があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

2021年に入って新技術に基づくワクチン接種が一部始まったものの、わが国の経済活動が2020年より前の状態に戻るにはまだ時間を要し、世界経済の先行きは非常に見通し難い状況にあります。米国においてトランプ政権のアメリカ第一主義からバイデン政権の多国間協調へと変化が明らかになっていますが、米中間の緊張関係は継続し、世界経済の見通しをより困難にしています。さらには、EUが先頭を走る脱炭素の動きが世界中に伝播し加速する中、原油を中心とした資源価格動向にも留意が必要となっています。

このような当社を取り巻く経済環境や社会生活は、新型コロナウイルス感染症の蔓延を機に、より大きな潮流の変化を遂げようとしています。ビジネス界においては、社会課題や環境課題への取り組みが市場を牽引する原動力に変わってきています。

こうした新しい潮流・ニューノーマルへの対応が求められる中で、当社の第9次中期経営計画では、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立を達成するべく、営業・開発・製造がそれぞれの強みを一体化した三位一体の経営により、環境関連分野、情報関連分野、エネルギーデバイス分野といった既存事業およびライフサイエンス分野等、今後の成長が期待できる新事業分野への取り組みを一層加速させていきます。

環境関連分野では少量塗布で優れた性能を発揮する離型剤や環境負荷低減に貢献できる低VOC型ホットメルト接着剤や自動車内装用で需要の見込まれる反応型ホットメルト接着材等グローバル展開をしております。

情報関連分野では成長が見込まれるデータセンター向け高密度磁気記録方式ハードディスクに対応した高性能でコストパフォーマンスに優れた表面潤滑剤を提供しております。

エネルギーデバイス分野では有機デバイス分野で高いシェアを有する中国企業等での採用拡大に注力しております。有機薄膜太陽電池（OPV）については、実用性の検証を進めます。

ライフサイエンス分野では有機合成技術の強みを生かし、産学連携によって、創薬分野に展開を図るとともに、ナノエマルジョン技術の応用による化粧品や食品分野へのビジネス展開を図っております。

また、技術革新を通じての生産効率の向上による原価低減と品質向上を実現するとともに、間接部門の効率化・強靱化を図り、働き方改革を推進するために、より一層のデジタル化・IoT化を組織内で進めていきます。さらには、世界が持続可能な社会の実現に向けて大きく舵を切る中、SDGsの観点から当社独自のゴール達成に向けて取り組み、ステークホルダーの信頼を高めていきます。

このような一連の取り組みを通じて当社グループの連携を強化し、不確実性や変動性がより顕著となる経営環境の中にあってグローバルな競争力を強化し、企業価値を高めていきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高25,830百万円（前期比5.5%増）、営業利益1,170百万円（前期比38.9%増）、経常利益は1,470百万円（前期比42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（前期比131.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576	4,108
受取手形及び売掛金	6,720	6,643
商品及び製品	2,714	2,524
原材料及び貯蔵品	2,065	1,718
その他	383	338
貸倒引当金	△23	△27
流動資産合計	15,436	15,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,950	6,919
減価償却累計額	△3,160	△3,367
建物及び構築物（純額）	3,791	3,552
機械装置及び運搬具	9,810	9,832
減価償却累計額	△7,724	△8,028
機械装置及び運搬具（純額）	2,085	1,804
土地	2,428	2,422
リース資産	186	189
減価償却累計額	△120	△133
リース資産（純額）	66	56
建設仮勘定	34	155
その他	2,873	2,961
減価償却累計額	△2,243	△2,431
その他（純額）	631	529
有形固定資産合計	9,034	8,518
無形固定資産		
のれん	474	347
リース資産	5	3
その他	567	442
無形固定資産合計	1,046	792
投資その他の資産		
投資有価証券	268	339
出資金	1,455	1,656
繰延税金資産	61	31
退職給付に係る資産	575	841
その他	254	226
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,613	3,093
固定資産合計	12,693	12,403
資産合計	28,129	27,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,072	3,975
短期借入金	2,341	2,544
リース債務	27	26
未払法人税等	161	109
賞与引当金	440	441
その他	1,022	1,026
流動負債合計	8,063	8,121
固定負債		
長期借入金	1,244	775
リース債務	26	18
退職給付に係る負債	457	494
その他	129	136
固定負債合計	1,856	1,424
負債合計	9,919	9,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,979	1,976
利益剰余金	11,998	12,132
自己株式	△157	△390
株主資本合計	15,939	15,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	27
為替換算調整勘定	△10	△117
退職給付に係る調整累計額	△13	152
その他の包括利益累計額合計	△7	63
非支配株主持分	2,278	2,264
純資産合計	18,209	18,163
負債純資産合計	28,129	27,707



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	27,064	24,479
売上原価	18,330	16,640
売上総利益	8,734	7,838
販売費及び一般管理費	7,456	6,996
営業利益	1,279	842
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	263	255
その他	79	63
営業外収益合計	382	353
営業外費用		
支払利息	17	14
為替差損	64	125
その他	11	26
営業外費用合計	93	166
経常利益	1,568	1,030
特別損失		
減損損失	—	119
特別損失合計	—	119
税金等調整前当期純利益	1,568	911
法人税、住民税及び事業税	519	275
法人税等調整額	21	△35
法人税等合計	540	240
当期純利益	1,028	670
非支配株主に帰属する当期純利益	251	153
親会社株主に帰属する当期純利益	776	518

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	1,028	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	13
為替換算調整勘定	△13	△169
退職給付に係る調整額	△27	164
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	5
その他の包括利益合計	△75	12
包括利益	953	683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691	588
非支配株主に係る包括利益	262	95

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,979	11,701	△172	15,626
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する当期純利益			776		776
自己株式の処分		△1		16	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	297	16	312
当期末残高	2,118	1,979	11,998	△157	15,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32	33	13	78	2,072	17,775
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
剰余金の配当						△480
親会社株主に帰属する当期純利益						776
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△43	△25	△85	207	122
当期変動額合計	△17	△43	△25	△85	207	434
当期末残高	15	△10	△13	△7	2,278	18,209

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,979	11,998	△157	15,939
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△384		△384
親会社株主に帰属する当期純利益			518		518
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分		△3		11	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3	134	△233	△102
当期末残高	2,118	1,976	12,132	△390	15,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15	△10	△13	△7	2,278	18,209
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
剰余金の配当						△384
親会社株主に帰属する当期純利益						518
自己株式の取得						△244
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△107	165	70	△14	56
当期変動額合計	12	△107	165	70	△14	△47
当期末残高	27	△117	152	63	2,264	18,163

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,568	911
減価償却費	1,348	1,328
持分法による投資損益(△は益)	△263	△255
退職給付に係る資産又は負債の増減額	22	△224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	△40	△35
支払利息	17	14
売上債権の増減額(△は増加)	138	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	459
仕入債務の増減額(△は減少)	△456	△73
その他	44	168
小計	2,282	2,342
利息及び配当金の受取額	144	112
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額	△634	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	2,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	79	△66
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△465
無形固定資産の取得による支出	△41	△25
投資有価証券の取得による支出	△27	△52
投資有価証券の売却による収入	4	0
貸付金の純増減額(△は増加)	1	0
その他	△28	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	0	456
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△761	△724
自己株式の取得による支出	—	△244
配当金の支払額	△479	△385
非支配株主への配当金の支払額	△54	△62
その他	△28	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	△1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282	463
現金及び現金同等物の期首残高	2,930	3,213
現金及び現金同等物の期末残高	3,213	3,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、今後一定期間続くものの緩やかに改善するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南／南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南／南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南／南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,005	2,919	4,427	713	27,064	—	27,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,334	311	22	20	1,687	△1,687	—
計	20,340	3,230	4,448	733	28,751	△1,687	27,064
セグメント利益又は損 失 (△)	909	251	143	△21	1,283	△4	1,279
セグメント資産	21,431	3,465	5,261	332	30,490	△2,361	28,129
その他の項目							
減価償却費	873	91	197	6	1,167	—	1,167
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,454	—	—	—	1,454	—	1,454
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	441	31	419	1	892	—	892

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、たな卸資産の調整額△4百万円および貸倒引当金の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,361百万円には、報告セグメント間の相殺消去△3,041百万円、全社資産680百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,220	2,957	3,671	631	24,479	—	24,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,028	353	48	8	1,436	△1,436	—
計	18,248	3,310	3,719	639	25,915	△1,436	24,479
セグメント利益	438	350	6	43	837	5	842
セグメント資産	20,799	3,548	5,083	355	29,785	△2,077	27,707
その他の項目							
減価償却費	851	86	222	2	1,161	—	1,161
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,655	—	—	—	1,655	—	1,655
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	627	30	54	14	725	—	725

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去10百万円、たな卸資産の調整額△5百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,077百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,819百万円、全社資産742百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来使用見込みのない資産および回収見込みのない資産について減損損失119百万円を計上しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,659円74銭	1,695円81銭
1株当たり当期純利益	80円91銭	54円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	776	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	776	518
普通株式の期中平均株式数(株)	9,595,916	9,573,806

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,209	18,163
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,278	2,264
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,278)	(2,264)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,931	15,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	9,598,542	9,375,430

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2021年4月13日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡について決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および財務体質の強化を図るため、下記固定資産の譲渡を決定いたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の名称	モレスコ本町ビル
所在地	大阪市中央区備後町3丁目2-15
土地	413.8㎡
建物	2,487.97㎡
譲渡益	8億円
現況	賃貸用不動産

(注) 1. 譲渡価額、帳簿価額等は、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

2. 譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額となっております。

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先グループと当社の間には、不動産の賃貸借等による取引関係がありますが、特筆すべき資本関係、人的関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2021年4月13日
売買契約締結日	2021年4月28日(予定)
物件引渡期日	2021年4月28日(予定)

## 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産譲渡益の概算額8億円につきましては、2022年2月期第1四半期の連結決算および個別決算において特別利益に計上する予定です。本件につきましては、「3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)」に織り込んでおります。

## 4. 補足情報

## (1) 製品およびサービスに関する情報

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

外部顧客への売上高	金額（百万円）	前年同期比（%）
化学品事業	24,425	90.4%
特殊潤滑油	10,566	84.3%
合成潤滑油	1,872	88.5%
素材	3,385	91.0%
ホットメルト接着剤	6,807	98.9%
エネルギーデバイス材料	113	89.7%
その他	1,682	103.3%
賃貸ビル事業	53	100.0%
合計	24,479	90.4%

## (2) 海外売上高

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	8,017	724	100	8,841
II. 連結売上高（百万円）				24,479
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.8%	3.0%	0.4%	36.1%

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール

北米……………米国、メキシコ

その他……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。